

結果の概要(平成21年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成19年から平成21年までの沖縄県の結果をまとめたものである。

1 15歳以上人口と労働力人口

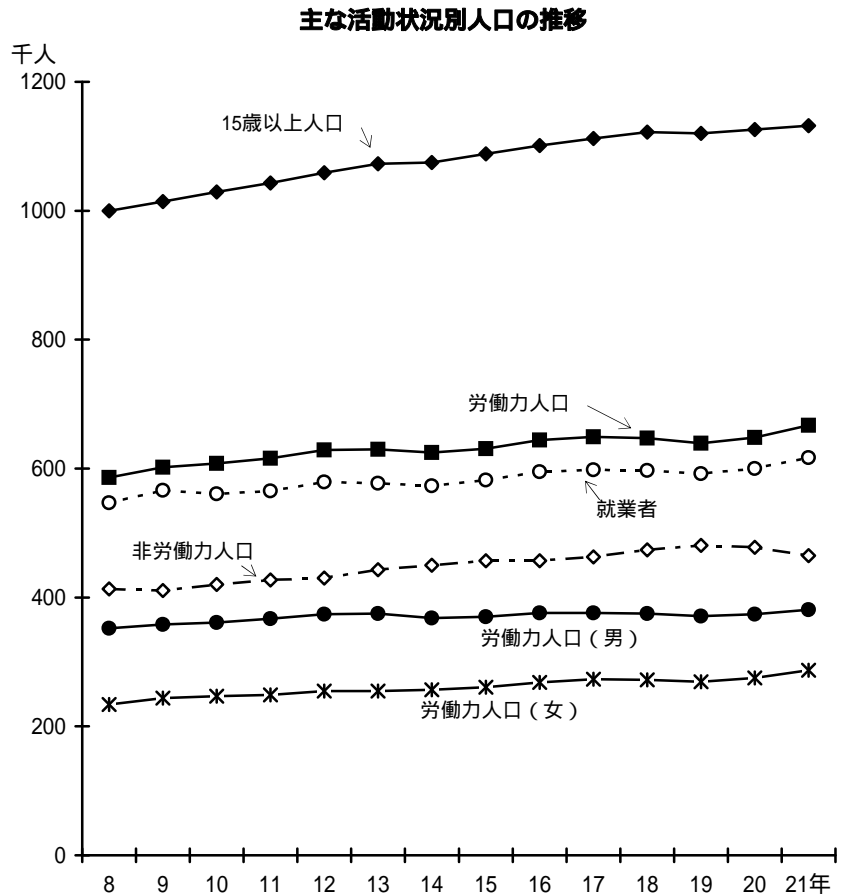
平成21年平均の15歳以上人口は1,132千人で対前年比較で6千人(0.5%)増加した。

男女別にみると男性は549千人、女性は584千人で、対前年比較で男性は3千人(0.5%)増加し、女性は4千人(0.7%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から2年連続の増加となっている。

基本的に男女とも増加傾向にあり、男性は平成8年の484千人に比べ平成21年には549千人となり、65千人(13.4%)増え、女性は平成8年の516千人に比べ、平成21年には584千人となり、68千人(13.2%)増と、ともに増加している。

平成21年平均の労働力人口は667千人で前年に比べ19千人(2.9%)増加した。男女別にみると男性は381千人、女性は287千人で、対前年比較で男性は7千人(1.9%)増加し、女性は12千人(4.4%)増加した。

労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成21年は平成8年の586千人に比べ81千人(13.8%)増となっている。

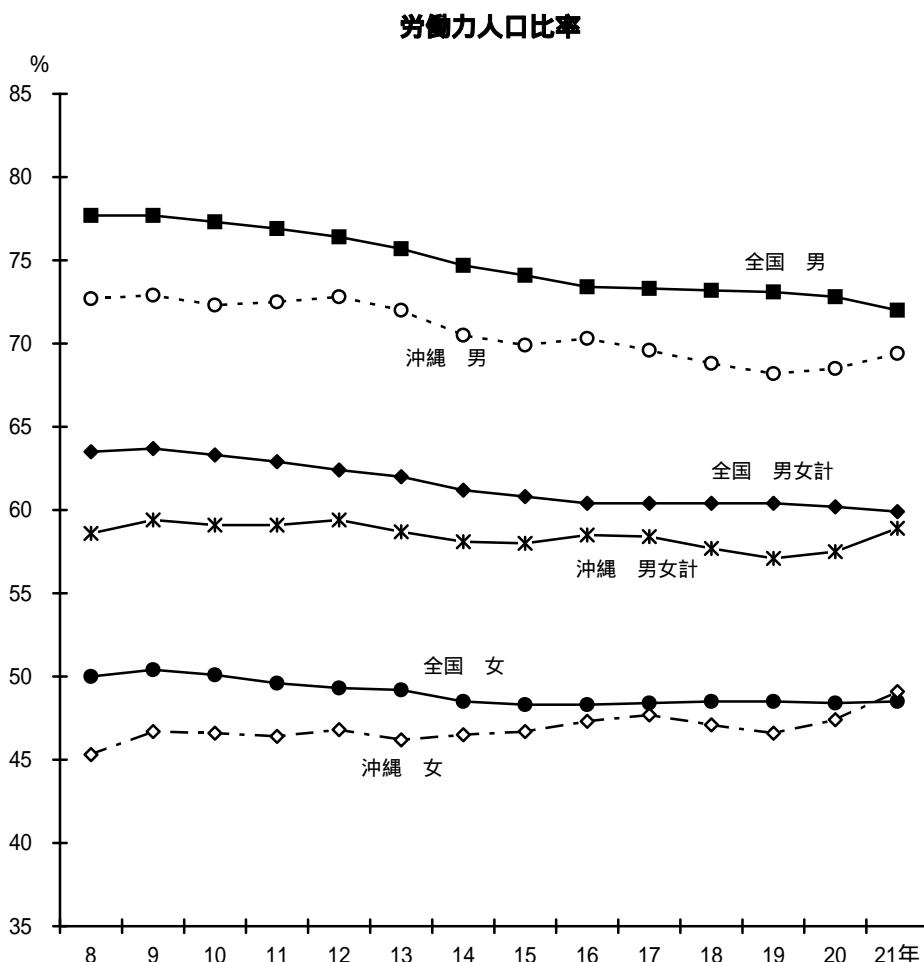


2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成21年平均で58.9%で、対前年と比べ1.4ポイント上昇している。男女別にみると、男性は69.4%、対前年比較で0.9ポイント上昇、女性は49.1%で1.7ポイント上昇した。

労働力人口比率の動きをみると、平成21年は、平成8年の58.6%と比べ0.3ポイント高くなっている。

ちなみに、全国の平成21年平均の労働力人口比率は59.9%で対前年比較で0.3ポイント低くなっている。



3 就業者

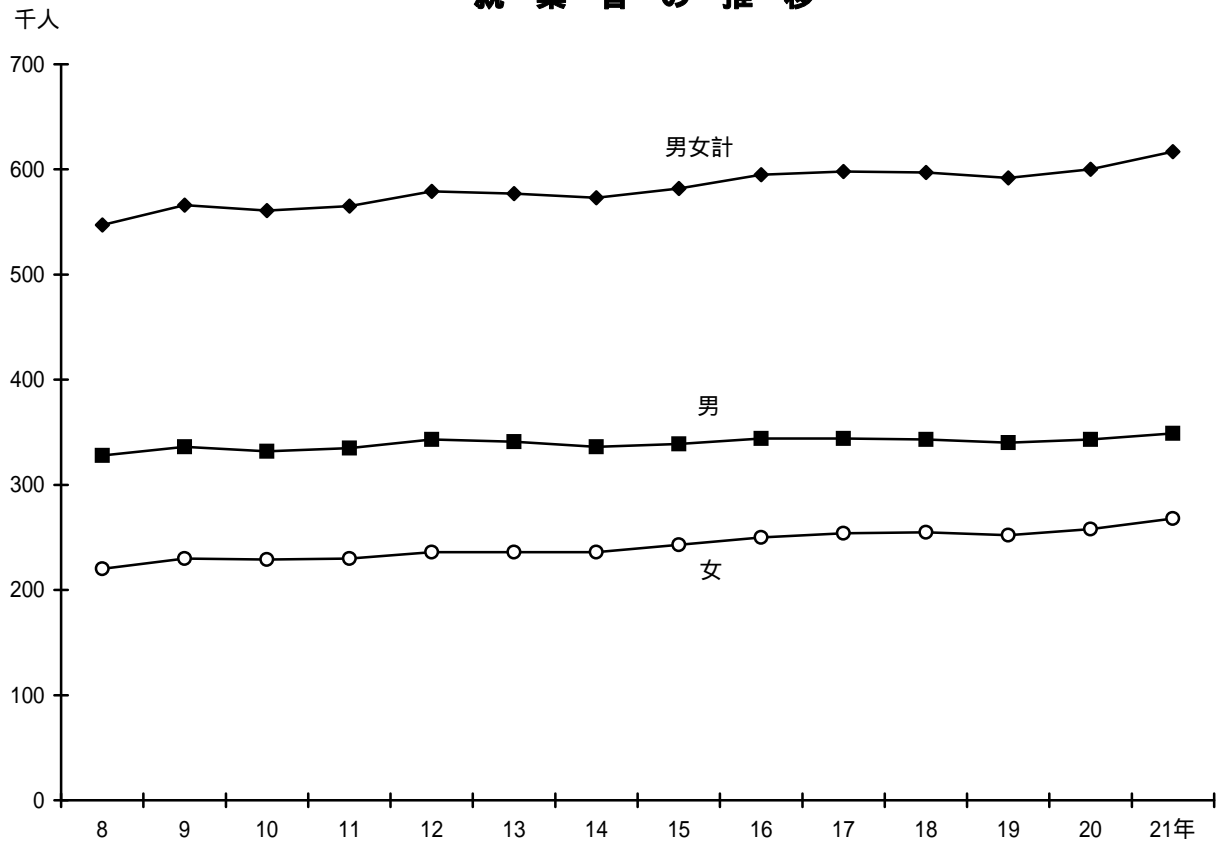
平成21年平均の就業者は617千人で対前年比較で17千人(2.8%)増加している。

就業者の動きをみると、平成21年は平成8年の547千人に比べると70千人(12.8%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は349千人で前年に比べて6千人(1.7%)の増加となっており、女性は268千人で前年に比べて10千人(3.9%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は519千人となっており、形態別では常雇414千人、臨時96千人、日雇10千人となっている。男女別にみると、男性は285千人となっており、形態別では常雇247千人、臨時32千人、日雇6千人となっている。女性は234千人となっており、形態別では、常雇166千人、臨時64千人、日雇4千人となっている。

就業者の推移



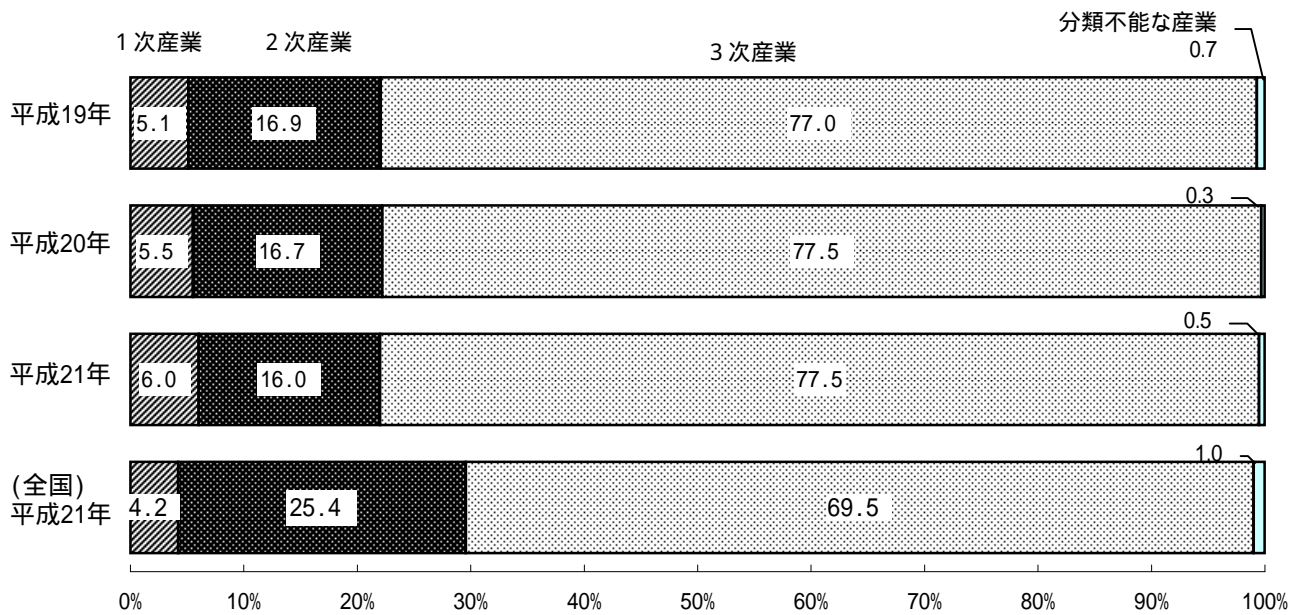
4 産業別就業者

産業別就業者を平成21年平均で見ると農林業就業者は33千人で対前年比較で5千人(17.9%)増加となっており、全産業に占める割合は、5.3%となっている。非農林業就業者は584千人で対前年比で12千人(2.1%)の増加となっており、全産業に占める割合は94.7%となっている。

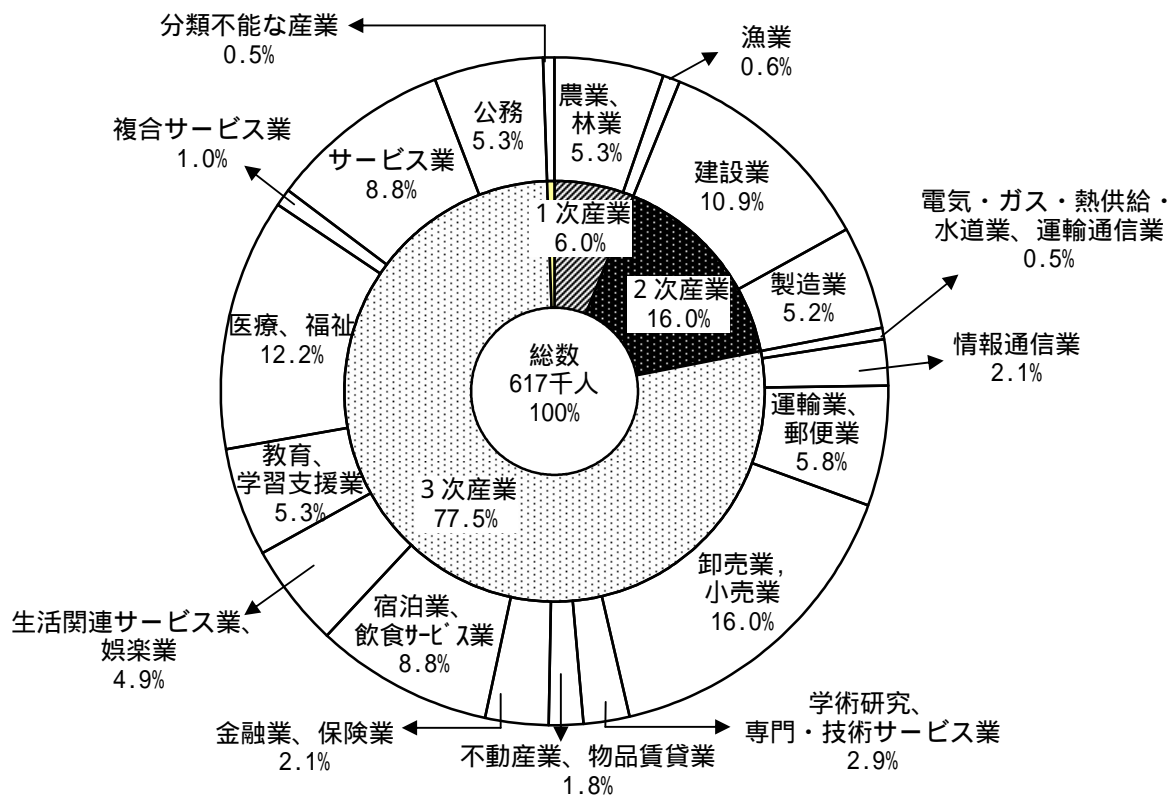
このうち、「建設業」67千人、「製造業」32千人、「情報通信業」13千人、「運輸業、郵便業」36千人、「卸売業、小売業」99千人、「学術研究、専門・技術サービス業」18千人、「宿泊業、飲食サービス業」54千人、「生活関連サービス業、娯楽業」30千人、「教育、学習支援業」33千人、「医療、福祉」75千人、「サービス業(他に分類されないもの)」54千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が6.0%、第2次産業が16.0%、第3次産業が77.5%となっている。

ちなみに、全国の平成21年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.2%、第2次産業が25.4%、第3次産業が69.5%となっている。

産業別就業者の割合



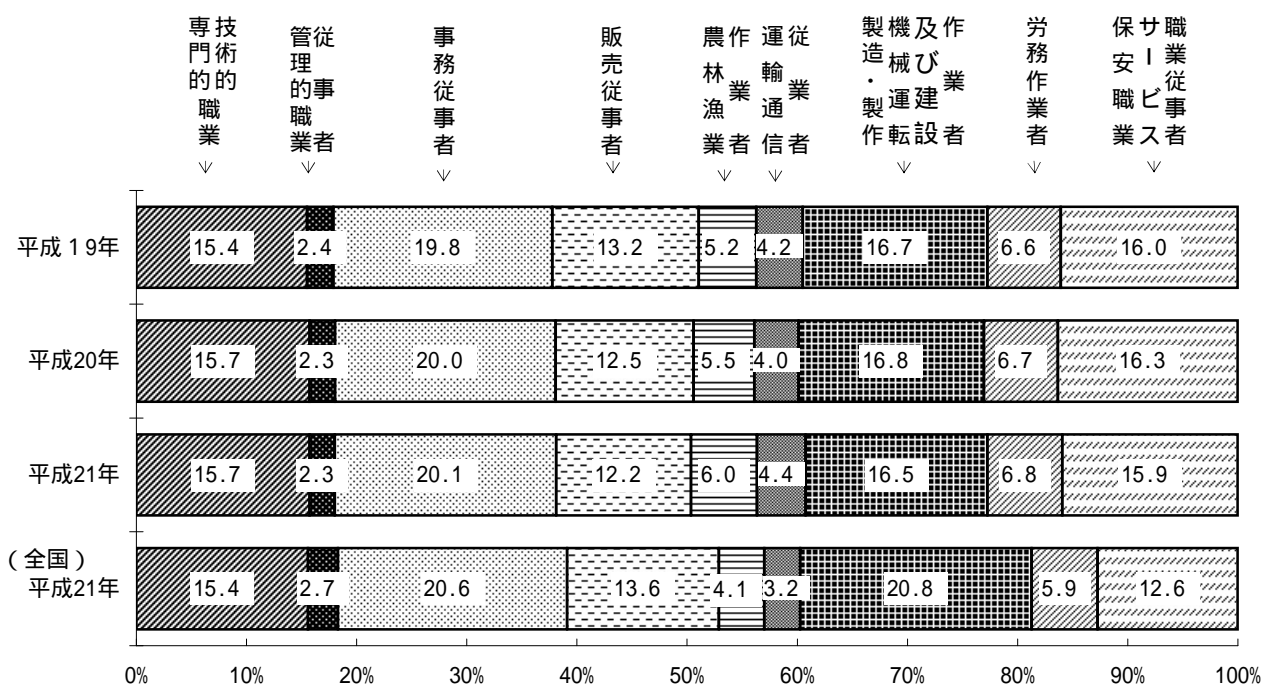
産業別就業者の構成比（平成21年）



5 職業別就業者

職業別就業者を平成21年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者97千人(15.7%)、管理的職業従事者14千人(2.3%)、事務従事者124千人(20.1%)、販売従事者75千人(12.2%)、農林・漁業作業者37千人(6.0%)、運輸・通信従事者27千人(4.4%)、製造・機械運転及び建設作業者102千人(16.5%)、労務作業者42千人(6.8%)、保安職業・サービス従事者98千人(15.9%)となっている。

職業別就業者の割合



6 完全失業者

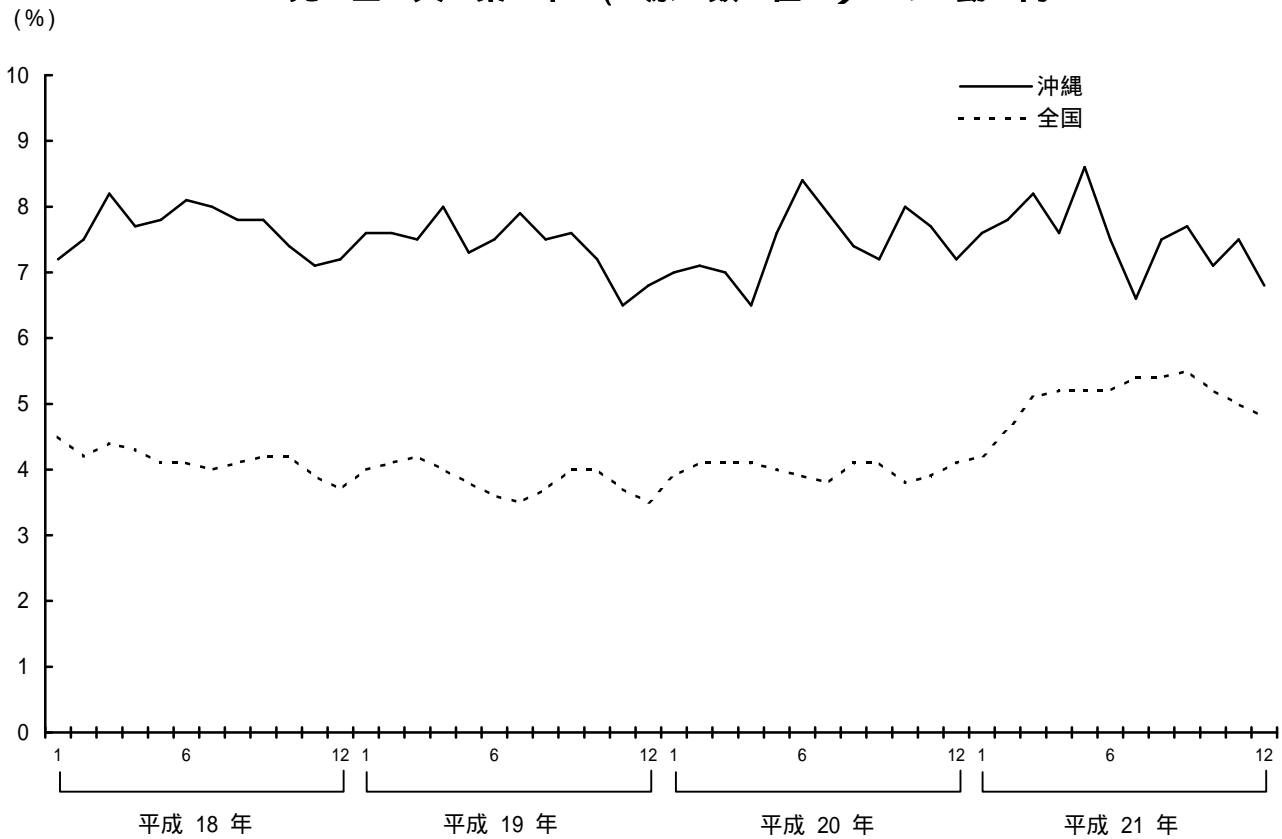
平成21年平均の完全失業者は50千人で対前年比較で2千人(4.2%)増加となっており、完全失業率は7.5%で、前年より0.1ポイント上昇した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成17年は51千人で前年に比べ2千人(4.1%)の増加となっており、平成18年は50千人で前年に比べ1千人(2.0%)の減少となった。平成19年は47千人で前年に比べ3千人(6.0%)の減少となっており、平成20年は48千人で前年に比べ1千人(2.1%)の増加となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は32千人で前年と比べ1千人(3.2%)増加しており、女性は19千人で前年と比べ2千人(11.8%)の増加となっている。

ちなみに、全国の平成21年平均の完全失業率は5.1%で、これを男女別にみると、男性は5.3%女性は4.8%となっている。

完全失業率（原数値）の動向



7 非労働力人口

平成21年平均の非労働力人口は465千人となっている。その内訳は家事173千人(37.2%)、通学89千人(19.1%)、その他203千人(43.7%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は168千人で全体の36.1%を占め、対前年比較で4千人(2.3%)減少しており、女性は297千人で、全体の63.9%を占めており、対前年比較で8千人(2.6%)減少となっている。

統 計 表

統計表を見る上での注意

1. 統計表の年平均は、1～12月の数値の単純平均である。
2. 統計表の数字については、単位未満は四捨五入、又は総数に分類不能の数を含めたため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
3. 増減数及び増減率、構成比などの比率は、表章単位の数値から算出している。
4. 統計表中「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
5. 統計表中の「－」印は該当数字のない箇所である。
6. 統計表中「※」印は、分母が小さい（1万人未満）ために比率を計算していない箇所である。
7. 沖縄県分の結果の公表については、復帰後、沖縄開発庁が統計法の所定の手続きを経て毎月行っていたが、調査結果を直接地方に還元するために関係省庁が協議した結果、昭和59年7月分の調査結果からは沖縄県が公表することとなった。
8. 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値の小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
9. 日本標準産業分類の改訂にともない、労働力調査においては平成20年12月までは平成14年3月改訂の産業分類(以下、旧産業分類)、平成21年1月以降は平成19年11月改訂の産業分類(以下、新産業分類)により表章されたので、時系列比較には注意を要する。
10. 本年報においては新産業分類を基に分類している。
11. 旧産業分類で表章されている平成20年12月以前の結果数値については、以下の新産業分類の項目に表章している。

旧産業分類		新産業分類
農林業	→	農業、林業
漁業		漁業
鉱業		鉱業、採石業、砂利採取業
建設業		建設業
製造業		製造業
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業		情報通信業
運輸業		運輸業、郵便業
卸売・小売業		卸売業、小売業
金融・保険業		金融業、保険業
不動産業		不動産業、物品賃貸業
飲食店・宿泊業		宿泊業、飲食サービス業
医療・福祉		医療、福祉
教育・学習支援業		教育、学習支援業
複合サービス事業		複合サービス業
サービス業（他に分類されないもの）		サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されないもの）		公務（他に分類されるものを除く）